

## 金融市場動向（平成3年5月）

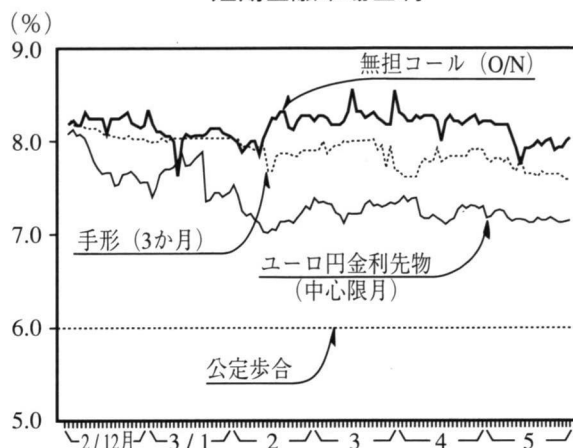
### 1. 短期金融市場

5月中のオーバーナイト・レート（無担コール）は、中旬にかけて小幅低下した後、おおむね8%前後での横ばい圏内の動きとなった。また、ターム物（手形3か月物）も緩やかに低下した。この間、ユーロ円金利先物（金利ベース）は中旬にかけてやや低下したが、その後はほぼ横ばいで推移した。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は37兆1,578億円と前月（35兆5,606億円）を上回った。

なお、日本銀行は5月7日、短資取引および本行手形オベの担保拡充の観点から、短資取引担保登録社債等代用証券制度の見直しを実施し、従来の政保債に加え、新たに金融債を代用証券の対象とした（あわせて政保債の対象銘柄も拡大）。これに伴い、代用証券発行金融機関も、従来の1行から7金融機関へと拡大した。また、代用証券の券面額の拡大等の措置もあわせて実施した。

短期金融市場金利



### 2. 資本市場

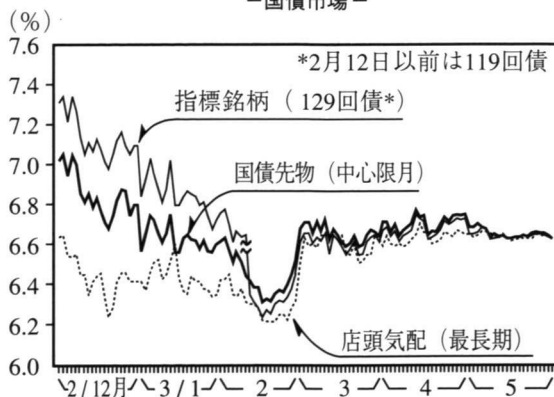
5月の債券利回り（129回債）は、中旬にかけて幾分低下したが、その後はおおむね横ばい圏内で推移した（月末6.62%＜前月末6.73%＞、国債先物中心限月6.62%＜同6.76%＞）。なお、8日には国債先物の中心限月が、6月限から9月限へ移行した。

国債出来高をみると、現物（店頭取引）、先物ともに前月を下回った。

株式市況（日経平均株価）は、中旬に軟化し26千円台を割込んだ後、25千円台で小動

既発債市場利回り

—国債市場—



きとなった（月末終値：25,789円、前月末比△322円）。株式出来高（東証第1部：月中1営業日平均出来高）は3.1億株と、低水準であった前月（3.9億株）をさらに下回った。

起債動向をみると、超長期国債（20年物）が2月以来3か月ぶりに発行されたが、クーポン引上げ（前回6.7%→今回6.8%）にもかかわらず、全体としては落ち着いた応札姿勢となった（募入平均利回り：6.881%、応募倍率：2.29倍）。

また5月の短期国債は、2か月ぶりに月2回発行となった（5月1日入札分〈6か月物〉、募入平均利回り：7.586%、応募倍率：1.90倍、5月14日入札分〈3か月物〉、募入平均利回り：7.558%、応募倍率：2.12倍）。

エクイティ市場での発行（5月払込み分、国内分）については、前月に引続き国内ワラント債の発行がみられた。

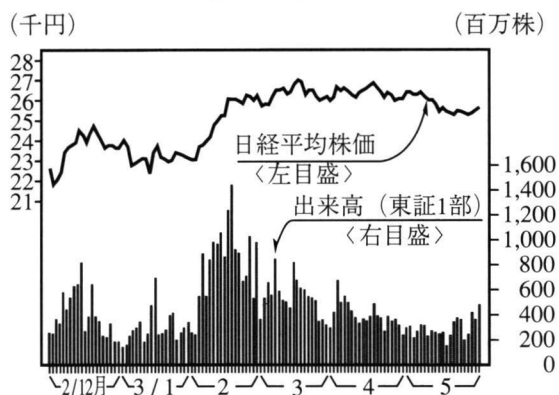
国内公募事業債の発行は、クーポンレートが据置きとなる（電力会社発行12年債：6.9%）なかで、外債へのシフトもあって前月比減少となったが（4月3,600億円→5月2,850億円）、水準としては昨年度下期を上回るペースを継続。なお、当月は、プロポーザル方式移行後、初の8年債が発行された。

### 3. 外国為替市場

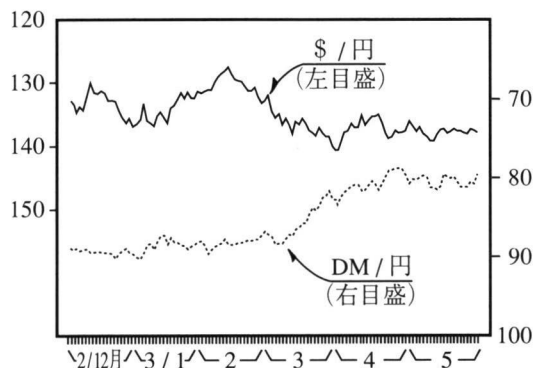
5月の円相場（対米ドル直物相場、終値）をみると、月央にかけては米国景気の早期回復期待もあって下落したものの、その後月末にかけては反発地合いに転じ、結局前月末(137.42円)とほぼ同水準の137.97円で越月となった。この間、マルク・円相場（ニューヨーク市場、終値）は、月中概ね80円を挟んでの動きとなり、前月末とほぼ同水準の79.37円で越月した。

この間、外国為替市場出来高（円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均）は165.8億ドルと、低水準であった前月（193.1億ドル）をさらに下回った。

株式市場

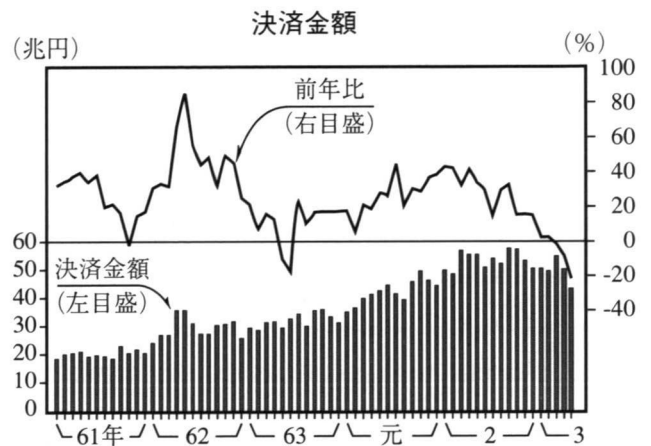


外国為替市場



#### 4. 決済

5月の資金決済の金額（1営業日平均）は、前年に比べて減少した（手形交換高<東京>：前年比△21.7%、全銀システム取扱高：同△8.1%、外為円決済交換高：同△24.0%、日本銀行当座預金受払額：同△6.5%）。また、国債の決済金額（1営業日平均、移転登録および振込口座振替）も、移転登録の減少を映じ前年を下回った（△8.7%）。



- (注) 1. 1営業日平均。  
2. 手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額。

#### 5. 資金需給、金融調節

5月の資金需給は、1兆9,609億円の余剰と前年（4兆3,034億円の余剰）比余剰幅を大きく縮小した。これは、銀行券要因が2兆4,336億円の余剰と前年（同3兆4,681億円）比余剰幅を縮小したことに加え、財政要因が国債のネット発行超転化を主因に1兆4,557億円の不足と前年（8,317億円の余剰）とは様变りの不足に転じたことが影響した。

こうしたなかで日本銀行は、FB売却を中心に余剰資金を吸収した。

6月の資金需給（国債発行織込み前）については、銀行券要因は公務員・民間ボーナス支払資金を中心に月中2兆6,000億円程度の不足（前年：同2兆5,029億円）と見込まれる。また財政要因は、法人税（3月期決算法人分）等を中心とする税揚げがみられる一方で、交付金の支払（第2回普通交付税交付金）、国債利払い、運用部の機関貸等がかさむことから、9,000億円程度の余剰（前年：同3,564億円）となる見通し。この結果、6月は、月中1兆4,500億円程度の資金不足と予想される（前年：同2兆472億円）。

#### 6. マネーサプライ、銀行券、預金

4月のM<sub>2</sub>+CD平残前年比伸び率は+3.7%と、前月より1.4%ポイント低下した。これは、貸出の伸び率低下や金融機関のCP保有減少に加え、財政要因（税揚げの増加、交付金の減少等）がマネー押下げに働いたことによるもの。通貨種類別にみると、預金通貨が伸び率を高めた一方、準通貨の伸び率は大口定期預金、小口MMCを中心に引続き低下したほか、現金通貨も前年比減少となった。

5月の銀行券平残前年比は、+1.3%と引続き低調に推移（前月は△1.7%）。

4月の自由金利預金残高（全国銀行における大口定期、MMC、小口MMC、外貨預金の

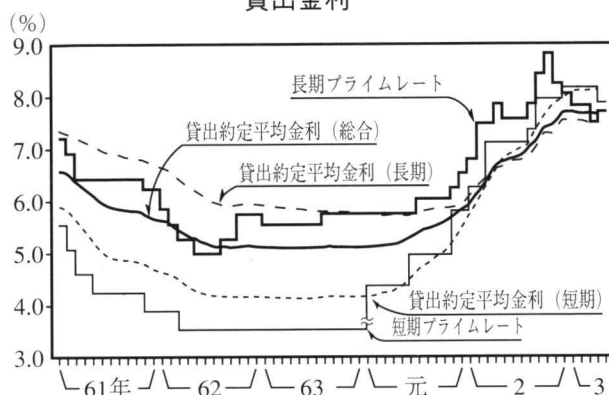
合計)は、小口MMCが最低預入金額の引下げ(100万円→50万円)にもかかわらず減少し、また外貨預金も減少したものの、ウエイトの高い大口定期が増加に転じたことから、全体では前月比+0.5%とやや増加した(4月平残は274兆7,822億円)。

## 7. 貸出・預金金利

4月中の貸出約定平均金利(全国銀行)をみると、短期金利が短期プライムレート引下げ(4月8日、8.25%→7.875%)を受けて前月比低下したことに加え、長期金利も、長期プライムレート引上げ(4月1日、7.5%→7.7%)にもかかわらず、これに先立つ3月の同レート引下げ(3月1日、7.8%→7.5%)の影響等から低下したため、長・短総合でも前月比低下した(3月7.684%→4月7.646%)。

この間、4月の大口定期預金金利(3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利)は、前月比△0.283%ポイントと低下した(3月:7.913%→4月:7.630%)。

貸出金利



(平成3年6月11日、調査統計局)